

平成 27 年「公立小学校・中学校適正規模・適正配置等に関する手引き」から
～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～

平成 27 年 1 月 27 日 文部科学省

(抜粋)

・長時間バスに乗った状態から学校での活動に入るために心身の状態を円滑に切り替えていく観点から、学校に到着した後、軽い運動を行う時間を設けている学校もあります。

・国では、公立小・中学校の通学距離について、小学校でおおむね 4 km 以内、中学校ではおおむね 6 km 以内という基準を、公立小・中学校の施設費の国庫負担対象となる学校統合の条件として定めていることから、通学条件を通学距離によって捉えることが一般的となっています。

・「交通機関 を利用した場合の通学時間」を基準として設定している市町村の中では、おおむね 1 時間以内と設定している例が多いことが明らかになりました。

・こうした中であって「地域とともにある学校づくり」が求められていることを踏まえれば、学校統合の適否を検討する上では、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や将来の受益者である就学前の子供の保護者の声を重視しつつ、地域住民や地域の学校支援組織と教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンを共有し、十分な理解や協力を得ながら進めていくことが大切になってきます。

【統合を行う場合の検討体制の工夫】

○ 地域コミュニティの核としての性格を有する小・中学校の統合の適否の判断は、行政が一方的に進めるものではなく、関係者の理解と協力を得て行われなければなりません。そのためは、保護者や地域住民と危機意識や課題認識、将来ビジョンを共有するプロセスが重要となります。特に、統合によって全く新しい学校づくりを行うような場合は、保護者や地域住民が新しい学校に何を望むのか、十分な対話を経て新しい学校の教育目標やカリキュラム編成の基本方針づくりを行うなど、地域と学校が両輪となって学校づくりのプロセスに取り組めるようにすることが必要となります。

資料2：2km、4km範囲（伊保内J裏）

伊保内から
半径 2 km

伊保内から
半径 4 km

長興寺（お寺）



6 km

資料3：2km、4km範囲（九戸中 学校）

九戸中から
半径 2 km

戸田保育園

岩手銀行伊保内支店

九戸中から
半径 4 km



資料5：学校施設配置案

200mトラック

候補地①
筆数：34筆
所有者数：22人（同一住所地所有者の数）
合計面積：23,436㎡（登記記録）

候補地②改
筆数：24筆
所有者数：13人
合計面積：26,188㎡（登記記録）

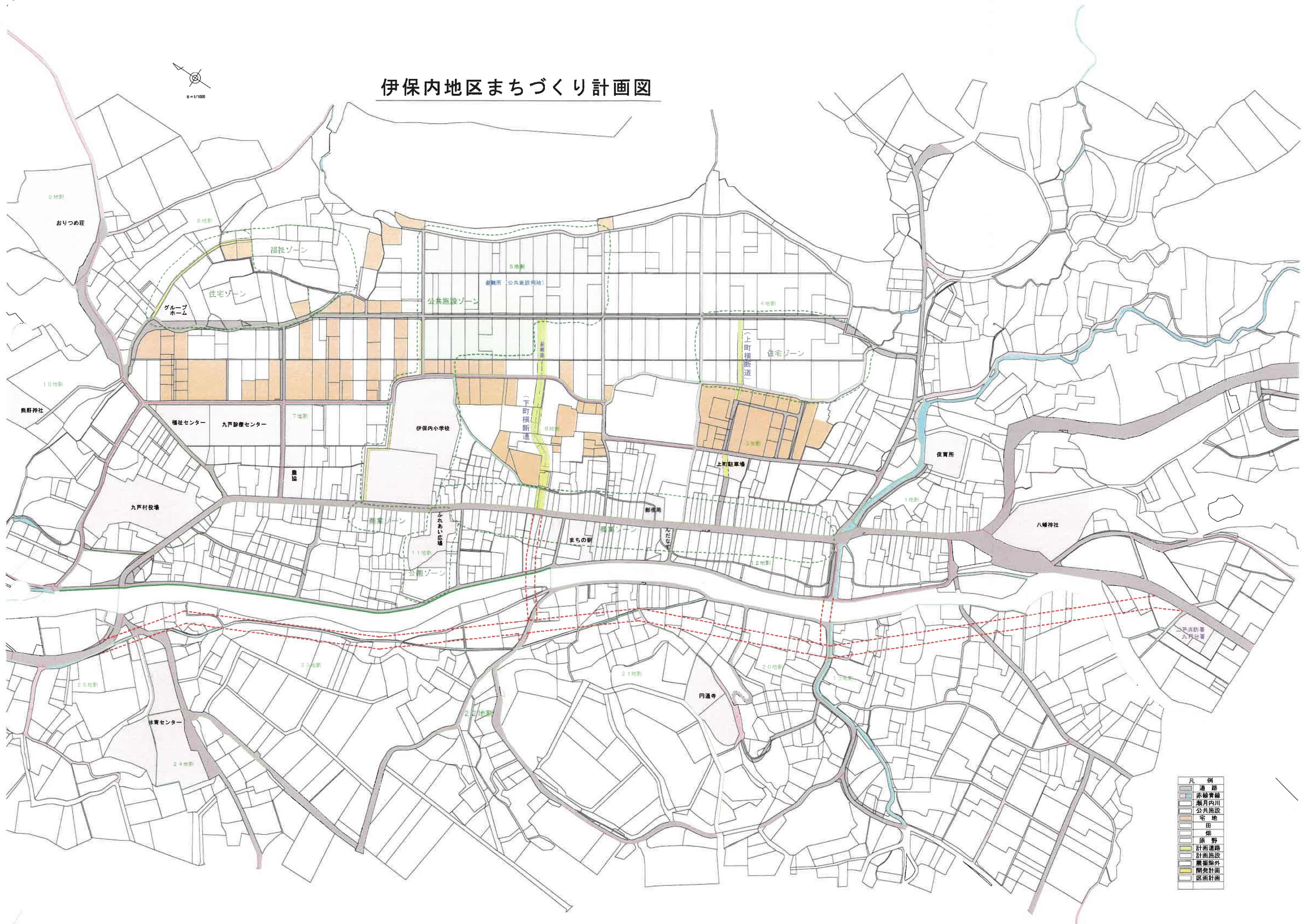
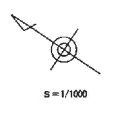


資料6：学校施設配置案（現地への配置イメージ）





伊保内地区まちづくり計画図



凡 例	
	道 路
	赤線青線
	瀬月内川
	公共施設
	宅 地
	田
	畑
	原 野
	計画道路
	計画施設
	震害除外
	開発計画
	区画計画